

# 自治体の組織改革

## 環境政策統合と財政難への対応の観点から

阪本 悠

キーワード： 環境政策統合、組織改革、自治体

### 1. 背景と目的

環境政策統合は、従来の対症的な環境政策と異なり、持続可能な発展の実現のための手法として期待されている。

欧州での先行研究は、環境政策統合の現れから発展までを概況し定義をするもの、環境政策統合の進捗を評価する枠組みの構築、枠組みを実際に用い国際比較行うものなどがある。日本における先行研究としては他分野との環境保全のための政策統合の事例を扱うもの(エネルギー、交通など)である。

日本における環境政策統合は、一般的に縦割りの弊害と言われる国レベルよりも可能性が高く、補完性原理からいっても自治体で行うことの意味は大きい。先行研究において自治体を対象とした研究はまだ少ない。加えて、環境政策統合のコミュニケーション手法、組織改革、手続き的手法のうち、組織改革に関する自治体の研究蓄積はほとんどない。組織改革のみ導入しても環境政策統合を促す手段の変更と制度化が導入されなければなにも変わらない(森 2013)。

一方で、1999年の地方分権一括法に端を発し、2005年には総務省より行政改革プランの策定が求められるなど自治体の行政を取り巻く現状は厳しく、予算削減と人員削減は主要な政策課題となっている。このような現状は、自治体における環境政策統合の組織改革手法に大きな影響を与えている、もしくは連続性があると考えられる。

### 2. 研究方法

研究手法は、主に文献調査および事例調査である。先行研究をもとに環境政策統合の変遷や定義を概観し、既往の分析枠組みをもとに自治体における適応可能性を探り、尼崎市経済環境局の事例の他自治体との位置づけを行った。次に、尼崎市が抱える財政的な問題の背景や取組みを文献調査とヒアリング調査によって明らかにした。最後に、尼崎市経済環境局の事例をヒアリングと調査票を基にしたヒアリング調査を通じて組織改革の経緯・背景、前後での変化を把握し、先述した環境政策統合と財政的対応の観点から分析を行い、自治体の組織改革における可能性を明らかにした。

### 3. 結果

尼崎市経済環境局は、尼崎版グリーンニューディール(AGND)を推進するための庁内組織として環境市民局と産業経済局が統合し新設された局である。AGNDは、現市長が公約として掲げ行う施策であり、全庁的において環境配慮が徹底される仕組みが構築されようとしており、強い環境政策統合としての一面が観察された。それらの仕組みは、組織改革手法の他にも、伝達的手法、手続き的手法などを用いて達成されようとしていることが明らかになった。

本事例における組織改革においては、財政的な対応による職員削減などは見られず、環境政策統合を目的とした側面が強いことが明らかになった。尼崎市も全国の自治体同様、もしくはそれ以上に厳しい財政状況であり、そうした中で、この取組みを行っていること全国の自治体にとっても適応可能性があると言える。

### 参考文献

森晶寿(2013)『環境政策統合：日欧政策決定過程の改革と交通部門の実践』ミネルヴァ書房